



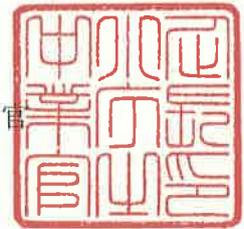
公取企第107号
20160916 中庁第5号
平成28年10月3日

事業者団体 代表者 殿

公正取引委員会事務総長



中小企業庁長官



下請取引適正化推進月間の実施について

貴団体におかれましては、平素から、下請取引の適正化及び下請中小企業の振興に多大なる御尽力を頂き、感謝いたしております。

公正取引委員会及び中小企業庁では、従来、下請取引の一層の適正化を推進するため、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」といいます。）の効果的な運用等に努めているところであり、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、この期間に下請法の普及・啓発に係る取組を集中的に行っております。

本年度においても、別添実施方針に基づき、公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課及び各地方事務所等並びに中小企業庁事業環境部取引課及び各経済産業局等において、それぞれ下請取引適正化推進講習会の実施等により、下請法の普及・啓発を行うことといたしました。引き続きこれに関する広報等について御協力方よろしくお願い申し上げます。

平成28年度「下請取引適正化推進月間」の実施について (実施方針)

公正取引委員会
中小企業庁

公正取引委員会及び中小企業庁は、下請取引の適正化について、従来、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）の迅速かつ効果的な運用、違反行為の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守の指導等を通じ、その推進を図ってきている。

特に、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、この期間に下請法の普及・啓発事業を集中的に行うこととしており、本年度の下請取引適正化推進月間においては下記の事業を行う（詳細は別紙参照）。

記

- 1 47都道府県（63会場）において、下請取引を行う事業者を対象に、下請法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底するために下請取引適正化推進講習会を開催する。
- 2 新聞、雑誌、インターネット等を通じ、全国的に下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 3 都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体等の機関誌を通じ、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 4 公正取引委員会、経済産業省、都道府県、中小企業関係団体、事業者団体等の施設にポスターを掲示することにより、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。

(問い合わせ先)

公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課	電話 03(3581)3375 (直通)
中小企業庁事業環境部取引課	電話 03(3501)1732 (直通)

下請取引適正化推進月間の事業

1 下請取引適正化推進講習会の開催（公正取引委員会及び中小企業庁主催）

47都道府県（63会場）

公正取引委員会主催		中小企業庁・経済産業局主催	
都道府県	開催日	都道府県	開催日
北海道	11月11日(金)	北海道	11月29日(火)
〃	11月18日(金)	青森県	11月17日(木)
福島県	11月8日(火)	岩手県	11月18日(金)
山形県	11月15日(火)	宮城県	11月25日(金)
秋田県	11月22日(火)	栃木県	11月10日(木)
茨城県	11月22日(火)	群馬県	11月7日(月)
東京都	11月8日(火)	埼玉県	11月4日(金)
〃	11月16日(水)	千葉県	11月21日(月)
〃	11月25日(金)	東京都	11月15日(火)
神奈川県	11月11日(金)	〃	11月17日(木)
〃	11月29日(火)	〃	11月30日(水)
新潟県	11月18日(金)	長野県	11月25日(金)
山梨県	11月2日(水)	岐阜県	11月15日(火)
富山県	11月11日(金)	愛知県	11月24日(木)
石川県	11月10日(木)	三重県	11月17日(木)
静岡県	11月28日(月)	滋賀県	11月11日(金)
愛知県	11月18日(金)	京都府	11月21日(月)
大阪府	11月2日(水)	大阪府	11月16日(水)
〃	11月15日(火)	〃	11月28日(月)
和歌山県	11月22日(火)	奈良県	11月8日(火)
福井県	11月30日(水)	岡山県	11月16日(水)
兵庫県	11月9日(水)	広島県	11月28日(月)
鳥取県	11月7日(月)	〃	11月29日(火)
島根県	11月8日(火)	徳島県	11月30日(水)
山口県	11月18日(金)	香川県	11月15日(火)
愛媛県	11月10日(木)	福岡県	11月24日(木)
高知県	11月18日(金)	〃	11月25日(金)
福岡県	11月8日(火)	長崎県	11月21日(月)
〃	11月9日(水)	大分県	11月16日(水)
佐賀県	11月4日(金)	鹿児島県	11月18日(金)
熊本県	11月2日(水)	沖縄県	11月21日(月)
宮崎県	11月11日(金)		

2 各種媒体による広報

(1) 政府広報等

- ① 経済産業省公報
- ② 公正取引委員会及び中小企業庁のホームページ
- ③ 新聞（一般紙，業界紙）

(2) 都道府県及び中小企業団体等の機関誌

都道府県，下請企業振興協会，商工会議所，商工会連合会及び商工会，中小企業団体中央会，事業者団体等の機関誌

3 ポスターの掲示

公正取引委員会（本局及び地方事務所等）の庁舎，経済産業省及び経済産業局の各庁舎，都道府県，中小企業関係団体，事業者団体等の施設

都道府県	機関誌名	発行頻度	発行元
北海道	道庁機関誌	年1回	道庁
青森県	青森県機関誌	年1回	青森県
岩手県	岩手県機関誌	年1回	岩手県
宮城県	宮城県機関誌	年1回	宮城県
秋田県	秋田県機関誌	年1回	秋田県
山形県	山形県機関誌	年1回	山形県
福島県	福島県機関誌	年1回	福島県
茨城県	茨城県機関誌	年1回	茨城県
栃木県	栃木県機関誌	年1回	栃木県
群馬県	群馬県機関誌	年1回	群馬県
埼玉県	埼玉県機関誌	年1回	埼玉県
千葉県	千葉県機関誌	年1回	千葉県
東京都	東京都機関誌	年1回	東京都
神奈川県	神奈川県機関誌	年1回	神奈川県
新潟県	新潟県機関誌	年1回	新潟県
富山県	富山県機関誌	年1回	富山県
石川県	石川県機関誌	年1回	石川県
福井県	福井県機関誌	年1回	福井県
山梨県	山梨県機関誌	年1回	山梨県
長野県	長野県機関誌	年1回	長野県
岐阜県	岐阜県機関誌	年1回	岐阜県
静岡県	静岡県機関誌	年1回	静岡県
愛知県	愛知県機関誌	年1回	愛知県
岐阜県	岐阜県機関誌	年1回	岐阜県
三重県	三重県機関誌	年1回	三重県
滋賀県	滋賀県機関誌	年1回	滋賀県
京都府	京都府機関誌	年1回	京都府
大阪府	大阪府機関誌	年1回	大阪府
兵庫県	兵庫県機関誌	年1回	兵庫県
奈良県	奈良県機関誌	年1回	奈良県
和歌山県	和歌山県機関誌	年1回	和歌山県
徳島県	徳島県機関誌	年1回	徳島県
香川県	香川県機関誌	年1回	香川県
愛媛県	愛媛県機関誌	年1回	愛媛県
高知県	高知県機関誌	年1回	高知県
福岡県	福岡県機関誌	年1回	福岡県
佐賀県	佐賀県機関誌	年1回	佐賀県
長門県	長門県機関誌	年1回	長門県
熊本県	熊本県機関誌	年1回	熊本県
大分県	大分県機関誌	年1回	大分県
鹿児島県	鹿児島県機関誌	年1回	鹿児島県
沖縄県	沖縄県機関誌	年1回	沖縄県

平成28年度下請取引適正化推進講習会受講者募集要領

公正取引委員会
中小企業庁

1 下請取引適正化推進講習会の趣旨・内容

下請取引の適正化を一層推進するため、下請取引を行う事業者を対象に下請取引適正化推進講習会（以下「講習会」という。）を開催し、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底する。

2 講習会受講者の募集方法

(1) 一般公募

ア 公募方法

都道府県，下請企業振興協会，商工会議所，商工会連合会及び商工会，中小企業団体中央会，事業者団体，報道機関等を通じて広く一般に受講者を募集する。

イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は，公正取引委員会又は各地の経済産業局のホームページから申し込むものとする。

(2) 案内状による募集

ア 募集方法

講習会の対象となる事業者に対して，必要に応じ，案内状を送付して受講者を募集する。

イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は，公正取引委員会又は各地の経済産業局のホームページから申し込むものとする。

3 その他

(1) 本年度の講習会開催地，開催日時，申込先等は別紙のとおりとする。

(2) 1事業所当たりの申込人数は，会場の収容数に鑑み，原則として2名以内とする。
ただし，別紙の募集定員欄に○印のある開催場所は，1事業所当たりの人数制限はない。

(3) 講習会の対象は，下請取引を行う事業者（物品の製造（加工を含む。），修理，情報成果物の作成又は役務提供（※）を業とする事業者）とする。

※ 建設業法に規定される建設業を営む者が業として請け負う建設工事は，下請法の適用対象とならない。

(4) 講習会で使用するテキスト等は講習会当日に会場で配布する。

(5) 講習会は無料とする。

(6) 講習会の募集については，会場の都合により，定員になり次第締め切ることとする。

(7) 申込みの際に入手した個人情報，講習会業務以外の目的には使用しない。

平成28年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について

(別紙)

(公正取引委員会主催)

開催地	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
北海道	11月11日(金) 13:30～15:30	北海道室蘭市東町4-29-1 室蘭市中小企業センター 3階 大会議室	40名	○ 〒060-0042 札幌市中央区大通西12 札幌第3合同庁舎 公正取引委員会事務局 北海道事務所下請課 TEL 011 (231) 6300(代) FAX 011 (261) 1719 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.iftc.go.jp/
	11月18日(金) 9:30～12:00	北海道帯広市西3条南9-1 帯広経済センタービル 6階 中会議室A	40名	
福島県	11月8日(火) 13:30～16:30	福島県郡山市清水台1-3-8 郡山商工会議所 大ホール	150名	○ 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎 公正取引委員会事務局 東北事務所下請課 TEL 022 (225) 8420(直) FAX 022 (261) 3548 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.iftc.go.jp/
山形県	11月15日(火) 13:30～16:30	山形市麓笹町3-1-4 食糧会館 ペニばな	100名	
秋田県	11月22日(火) 13:00～16:00	秋田市中通1-4-1 秋田市にぎわい交流館AU 研修室1・2	70名	○
茨城県	11月22日(火) 13:30～16:30	茨城県つくば市吾妻1-1364-1 オークラホテルフロンティアつくば 本館3階 ジュピター	140名	○ 〒100-8987 東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟13階 公正取引委員会事務局 取引部企業取引課 TEL 03 (3581) 3375(直) FAX 03 (3581) 1800 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.iftc.go.jp/
東京都	11月8日(火) 13:30～16:30	東京都中央区八重洲1-2-16 TGビル別館 TKP日本橋カンファレンスセンター 6階 ホールA	300名	
	11月16日(水) 13:30～16:30		300名	
	11月25日(金) 13:30～16:30		300名	
神奈川県	11月11日(金) 13:30～16:30	横浜市神奈川区金港町3-1 コンカド横浜 TKPガーデンシティ横浜 6階 ホールA	250名	○
	11月29日(火) 13:30～16:30		260名	
新潟県	11月18日(金) 13:30～16:30	新潟市中央区万代島6-1 朱鷺メッセ(新潟コンベンションセンター) 4階 国際会議室	200名	
山梨県	11月2日(水) 13:30～16:30	甲府市相生2-2-17 甲府商工会議所 5階 多目的ホール	100名	○
富山県	11月11日(金) 13:30～16:30	富山市赤江町1-7 富山県中小企業研修センター 2階 大ホール	120名	○ 〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館 公正取引委員会事務局 中部事務所下請課 TEL 052 (961) 9424(直) FAX 052 (971) 5003 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.iftc.go.jp/
石川県	11月10日(木) 13:30～16:30	金沢市鞍月2-1 石川県地場産業振興センター 本館3階 第5研修室	100名	
静岡県	11月28日(月) 13:30～16:30	静岡市葵区黒金町5-1 静岡労政会館 6階 ホール	170名	
愛知県	11月18日(金) 13:30～16:30	名古屋市熱田区熱田西町1-1 名古屋国際会議場 1号館4階 レセプションホール	300名	
大阪府	11月2日(水) 13:30～16:30	大阪市天王寺区石ヶ辻町19-12 ホテルアウィーナ大阪 4階 金剛の間	300名	○ 〒540-0008 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 公正取引委員会事務局 近畿中国四国事務所下請課 TEL 06 (6941) 2176(直) FAX 06 (6943) 7214 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.iftc.go.jp/
	11月15日(火) 13:30～16:30		300名	
和歌山県	11月22日(火) 13:30～16:30	和歌山市小松原通1-1 和歌山県民文化会館 5階 大会議室	60名	
福井県	11月30日(水) 13:30～16:30	福井市手寄1-4-1 アオッサ 6階 福井市地域交流プラザ 研修室601BC	80名	
兵庫県	11月9日(水) 13:30～16:30	神戸市中央区山本通4-22-15 兵庫県立のじぎく会館 3階 大ホール	170名	
鳥取県	11月7日(月) 13:30～16:30	鳥取市扇町21 鳥取県生涯学習センター(県民ふれあい会館) 5階 講義室	80名	○
島根県	11月8日(火) 13:30～16:30	松江市母衣町55-4 松江商工会議所 1階 教養文化センター	100名	○
山口県	11月18日(金) 13:30～16:30	山口市大手町9-6 ゆ〜あいプラザ山口県社会福祉会館 大ホール	100名	○
愛媛県	11月10日(木) 13:30～16:00	松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛 1階 テクノホール	150名	○ 〒760-0068 高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎 公正取引委員会事務局 四国支所下請課 TEL 087 (812) 5760(直) FAX 087 (862) 1995 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.iftc.go.jp/
高知県	11月18日(金) 13:30～16:00	高知市丸の内2-1-10 高知城ホール 4階 多目的ホール	100名	○
福岡県	11月8日(火) 13:30～16:30	福岡県北九州市小倉北区大手町11-4 北九州市立男女共同参画センター・ムーブ 5階 大セミナー ルーム	90名	○ 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館 公正取引委員会事務局 九州事務所下請課 TEL 092 (431) 6032(直) FAX 092 (474) 5465 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.iftc.go.jp/
	11月9日(水) 13:30～16:30		90名	
佐賀県	11月4日(金) 13:30～16:30	佐賀市天神3-2-11(どんどんどの森内) アバンセ 4階 第1研修室	70名	
熊本県	11月2日(水) 13:30～16:30	熊本市中央区南千反畑町3-7 熊本県総合福祉センター 5階 研修ホール	80名	
宮崎県	11月11日(金) 13:30～16:30	宮崎市高千穂通1-1-33 宮日会館 10階 第1・第2会議室	60名	

(注) 申込可能人数は、会場の収容数に鑑み、1事業所当たり原則として2名以内とします。ただし、募集定員欄に○印のある開催場所は1事業所当たりの人数制限はありません。

平成28年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について

(中小企業庁主催)

開催県	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
北海道	11月29日(火) 13:30~16:30	札幌市中央区北4条西6丁目 ポールスター札幌 2Fポールスターホール	250名	〒060-0808 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎 北海道経済産業局 産業部 中小企業課 TEL 011(709)1783 FAX 011(709)4138 ※当局的ホームページからお申し込みください。 http://www.hkd.meti.go.jp/
青森県	11月17日(木) 13:30~16:30	青森市安方1-1-40 青森県観光物産館 アスパム 4階 十和田	120名	〒980-8403 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎 東北経済産業局 産業部 中小企業課 TEL 022(221)4922 FAX 022(215)9463 ※当局的ホームページからお申し込みください。 http://www.tohoku.meti.go.jp/
岩手県	11月18日(金) 13:30~16:30	盛岡市盛岡駅西通2-9-1 盛岡地域交流センター「マリオス」18階 188会議室	100名	
宮城県	11月25日(金) 13:30~16:30	仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台 2階 第1・第2フォレストホール	200名	
栃木県	11月10日(木) 13:30~17:00	宇都宮市本町1-8 栃木県総合文化センター 第一会議室	100名	○
群馬県	11月7日(月) 13:30~17:00	前橋市千代田町2-5-1 前橋テルサ つつじの間	100名	○
埼玉県	11月4日(金) 13:30~17:00	さいたま市浦和区仲町3-5-1 埼玉県県民健康センター 大ホール	280名	○
千葉県	11月21日(月) 13:30~17:00	千葉市美浜区高洲3-8-5 ヴェルシオーネ若潮 福宝の間	190名	○
東京都	11月15日(火) 13:30~17:00	千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館 第一会議室	280名	〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎第1号館 関東経済産業局 産業部 中小企業課 下請代金検査官室 TEL 048(600)0325 FAX 048(601)1500 ※当局的ホームページからお申し込みください。 http://www.kanto.meti.go.jp/
	11月17日(木) 13:30~17:00		280名	
	11月30日(水) 13:30~17:00		280名	
長野県	11月25日(金) 13:30~17:00	長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル 12A会議室	100名	○
岐阜県	11月15日(火) 13:30~16:30	岐阜市柳ヶ瀬通6-14 ホテルグランヴェール岐阜 3階「末広」	100名	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南4-1-22 中部経済産業局 産業部 中小企業課 下請代金検査官室 TEL 052(589)0170 FAX 052(589)0173 ※当局的ホームページからお申し込みください。 http://www.chubu.meti.go.jp/
愛知県	11月24日(木) 13:30~16:30	名古屋市中区錦1-18-22 名古屋ATビル2階 名古屋サンスカイルームA室	300名	
三重県	11月17日(木) 13:30~16:30	津市新町1-6-28 プラザ洞津「高砂」	100名	
滋賀県	11月11日(金) 13:30~16:30	大津市におの浜1-1-20 ピアザ淡海 3階 大会議室	140名	〒540-8535 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 近畿経済産業局 産業部 中小企業課 下請取引適正化推進室 TEL 06(6966)6037 FAX 06(6966)6083 ※当局的ホームページからお申し込みください。 http://www.kansai.meti.go.jp/
京都府	11月21日(月) 13:30~16:30	京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路686-13 メルパルク京都 5階 AB会議室	200名	
大阪府	11月16日(水) 13:30~16:30 11月28日(月) 13:30~16:30	大阪市天王寺区上本町8-2-6 大阪国際交流センター 2階 さくら	340名 340名	
奈良県	11月8日(火) 13:30~16:30	奈良市登大路町36-2 奈良商工会議所 地階 AB会議室	80名	〒730-8531 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第2号館 中国経済産業局 産業部 中小企業課 TEL 082(224)5661 FAX 082(224)5643 ※当局的ホームページからお申し込みください。 http://www.chugoku.meti.go.jp/
岡山県	11月16日(水) 13:30~16:30	岡山市北区下石井2-6-41 ビュアリティまきび「孔雀の間」	200名	
広島県	11月28日(月) 13:30~16:30	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第1号館附属棟 2階「大会議室」	150名	
	11月29日(火) 13:30~16:30	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第1号館附属棟 2階「大会議室」	150名	
徳島県	11月30日(水) 13:30~16:30	徳島市山城町東浜傍1-1 徳島県立産業観光交流センター(アスティとくしま) 3階 第2特別会議室	100名	○
香川県	11月15日(火) 13:30~16:30	高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎 低層棟 2階 アイホール	120名	○
福岡県	11月24日(木) 13:30~16:30	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館 3階共用大会議室	130名	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎 九州経済産業局 産業部 中小企業課 TEL 092(482)5450 FAX 092(482)5393 ※当局的ホームページからお申し込みください。 http://www.kyushu.meti.go.jp/
	11月25日(金) 13:30~16:30	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館 3階共用大会議室	130名	
長崎県	11月21日(月) 13:30~16:30	長崎市魚の町3-33 長崎県建設工業協同組合 8階大会議室	100名	
大分県	11月18日(水) 13:30~16:30	大分市金池町3-1-64 大分県中小企業会館 6階大会議室	100名	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 沖縄総合事務局 経済産業部 中小企業課 TEL 098(866)1755 FAX 098(866)3710
鹿児島県	11月18日(金) 13:30~16:30	鹿児島市山下町5-3 宝山ホール2階第3会議室	100名	
沖縄県	11月21日(月) 13:30~16:30	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館「大会議室」	100名	○

(注) 申込可能人数は、会場の収容数に鑑み、1事業所当たり原則として2名以内とします。ただし、募集定員欄に○印のある開催場所は1事業所当たりの人数制限はありません。

11月は下請取引適正化推進月間です。

平成28年度下請取引適正化推進月間キャンペーン標語

下請けの 確かな技術に 見合った対価

11月は下請取引適正化推進月間です。全国各地において下請取引適正化推進講習会（参加費無料）を開催するほか、公正取引委員会（本局及び地方事務所等）や中小企業庁及び経済産業省の地方経済産業局等で、下請取引に関する相談等にも応じています。詳しくは次の連絡先にお問い合わせください。

公正取引委員会 取引部企業取引課 03-3581-3375 (ホームページ http://www.jftc.go.jp/)	中小企業庁 事業環境部取引課 03-3501-1732 (ホームページ http://www.chusho.meti.go.jp/)
北海道事務所 011-231-6300	北海道経済産業局 011-709-1783
東北事務所 022-225-8420	東北経済産業局 022-221-4922
取引部企業取引課 03-3581-3375	関東経済産業局 048-600-0325
中部事務所 052-961-9424	中部経済産業局 052-589-0170
近畿中国四国事務所 06-6941-2176	近畿経済産業局 06-6966-6037
中国支所 082-228-1501	中国経済産業局 082-224-5661
四国支所 087-812-5760	四国経済産業局 087-811-8529
九州事務所 092-431-6032	九州経済産業局 092-482-5450
沖縄総合事務局総務部 公正取引室 098-866-0049	沖縄総合事務局経済産業部 098-866-1755

下請取引については、「下請代金支払遅延等防止法」や「下請中小企業振興法」による振興基準において、親事業者（発注者）の義務や禁止行為のルールなどが定められています。公正取引委員会及び中小企業庁では、定期的に下請取引の実態を調査し、下請取引適正化のための指導を行っています。

下請代金支払遅延等防止法

【親事業者の義務】

- 取引条件等を記載した注文書の交付
- 下請取引に関する事項を記載した書類の作成と保存
- 下請代金の支払期日を定めること
- 遅延利息の支払

【親事業者の禁止行為】

- 受領拒否
- 下請代金の支払遅延
- 下請代金の減額
- 返品
- 買ったたき
- 物の購入強制・役務の利用強制
- 報復措置
- 有償支給原材料等の対価の早期決済
- 割引困難な手形の交付
- 不当な経済上の利益の提供要請
- 不当な給付内容の変更・やり直し

下請中小企業振興法

【振興基準】

- 下請事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善
- 親事業者の発注分野の明確化及び発注方法の改善
- 下請事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化
- 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善
- 下請事業者の連携の推進
- 下請事業者の自主的な事業の運営の推進
- 下請取引に係る紛争の解決の促進

下請けの 確かな技術に 見合った対価

～11月 は下請取引適正化推進月間です～

公正取引委員会／中小企業庁

公正取引委員会及び中小企業庁は、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、下請代金支払遅延等防止法（通称下請法）及び下請中小企業振興法（通称下請振興法）の普及啓発を図っています。

全国各地において下請取引適正化推進講習会を開催するほか、下請取引に関する質問等にも応じています。

詳細は、公正取引委員会のホームページ (<http://www.jftc.go.jp/>)
又は中小企業庁のホームページ (<http://www.chusho.meti.go.jp/>)
を御参照ください。